



追加型投信 / 国内 / 株式

日本エネルギー関連株式オープン〈愛称:プロジェクトE〉

「足下の投資環境と今後の見通しについて」

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2018年10月12日

平素より、「日本エネルギー関連株式オープン〈愛称:プロジェクトE〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

10月に入り発表された各種経済指標を受けて米長期金利が上昇したこと等から急落した米国株式市況を受け、10月11日の国内株式市況も急落となり、当ファンドの主要投資対象であるエネルギー関連株式も下落しています。足下、不安定な状況下、エネルギー関連株式を含めた国内株式市況と、今後の見通しについて臨時レポートを作成いたしました。今後とも引き続き当ファンドをご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

足下の投資環境、今後の見通し・運用方針

【足下の投資環境】

10月10、11日の米国株式市況は、NYダウは5.2%の大幅下落、NASDAQ総合指数は5.3%の大幅下落となりました。これを受けて、国内株式市場においても投資家のリスク回避の動きが顕著となり、10月12日の日経平均株価は10月10日から3.5%下落した水準にあります。11日の日経平均株価の下落幅は一時1,000円を超え今年2月6日に記録した1,603円に次ぐ大きさとなりました。

米国の株価調整については、米国において10月に入って発表された各種経済指標が総じて米国の景気の強さを示すものだったため、長期金利が上昇したことや、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融緩和政策の縮小に向けた動きが加速するとの見方が投資家の間に広がり、株式市場からの資金流出への懸念が強まったことが要因と考えています。

日本の株式市況が大きく調整した11日は、米国の金利上昇が世界経済に打撃を与えるとの懸念からリスク回避の動きが強まる中で、電気機器や機械、素材などの世界経済の影響を受けやすい企業の株式が相対的に大きな下落を余儀なくされ、当ファンドの基準価額の下落は市場全体に比べて下落率が大きくなりました。

【今後の見通し】

現時点において、米国経済および国内経済は堅調であり、米国長期金利の動向は注視する必要があるものの現水準から大幅に上昇するとは考えていないため、目下の急激な株価調整は一時的なものにとどまり、10月下旬から本格化する7-9月期業績の発表を受けて国内株式市場の値動きは落ち着きを取り戻すと想定しています。

一方で、米中間をはじめとした貿易問題の解決が依然として不透明であることや、新興国通貨では対米ドルで軟調に推移しているものが散見されることなど、国内企業を取り巻く事業環境は従来に比べるとやや不透明感が強まっていることは否めません。しかしながらバリュエーション(投資価値基準)面では、直近の株安により日経平均の予想PERが再び13倍程度まで低下したとみられ、過去のレンジから見ると割安感が強まっています。不透明感が台頭しているとはいえ、堅調なファンダメンタルズに変化がないことをふまえると、中長期的には上昇する可能性が高いものと考えています。

【運用方針】

エネルギー関連株式における投資機会は引き続き豊富であり、長期的見通しは明るいと考えています。世界経済の成長につれて、エネルギー需要が長期的に拡大していく可能性が高いと思われませんが、その一方で、地球温暖化防止のためになるべく二酸化炭素を発生させずに、成長していくことが求められます。このためエネルギーの供給サイドでは、太陽光や風力などエネルギー源の多様化が求められ、さらに従来型設備も一段の高効率化が必要となります。エネルギーを使う側では、省エネ技術の導入促進に加え、新エネルギー車へのシフトなど、なるべく少ないエネルギーで経済を活性化させる努力が求められます。

こうした供給・需要双方の動きは、経済・社会的な課題を克服して、人々がさらに豊かになるための解決策であり、それを実現させるためのイノベーションが、今後、様々な企業で活発化していくと予想されます。

2018年8月に行われたパリ協定長期成長戦略懇談会において安倍首相は挨拶の中で、「環境問題への対応に積極的な企業に、世界中から資金が集まり、次なる成長と更なる対策が可能となる。まさに「環境と成長の好循環」とも呼ぶべき変化が、この5年余りの間に、世界規模で、ものすごいスピードで進んでいる」と述べ、パリ協定に基づく長期戦略の策定に向けて、環境と成長の好循環をもたらす、ビジネス主導の技術革新を促す、常識にとらわれない新たなビジョンを策定する方向性が示されました。

当ファンドが注目すべきは、まさにこうしたエネルギー情勢の変化であり、今後もわが国のエネルギー関連企業の中から主に「エネルギー源の多様化」、「次世代モビリティ」、「エネルギーインフラの規制緩和」などの3つのテーマに着目し、中長期的な視点でパフォーマンスの向上を追求していきます。

(2018年10月12日現在)

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■上記の運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

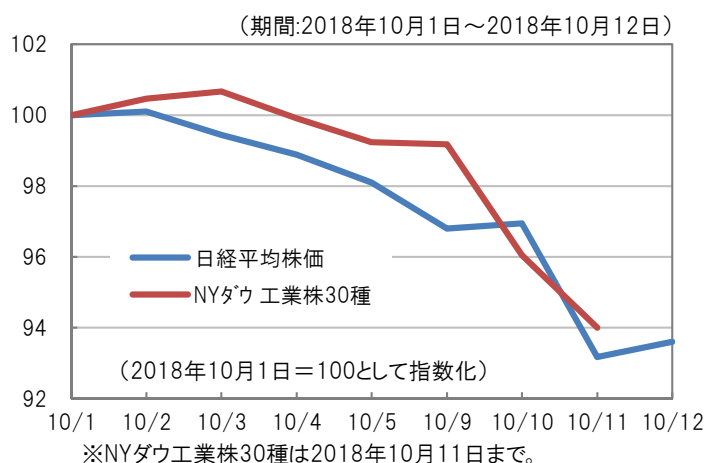
日本エネルギー関連株式オープン〈愛称:プロジェクトE〉

急落前後の株価指数、当ファンド、為替市場の変化(現地日付)

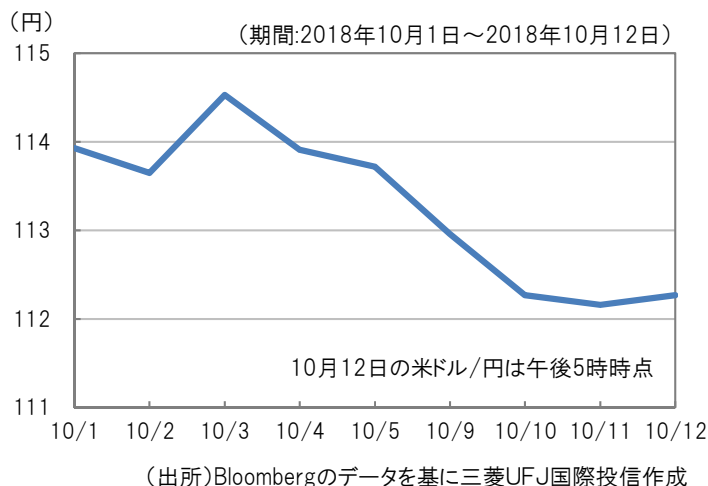
	10月1日(月)	10月12日(金)	騰落率
当ファンド	10,501円	9,654円	▲8.1%
日経平均株価	24,245円76銭	22,694円66銭	▲6.4%
米ドル/円	113円93銭	112円27銭*	▲1円66銭(米ドル安)
NYダウ工業株30種	26,651.21ドル	25,052.83ドル*	▲6.0%

* NYダウ工業株30種は10月11日現在、10月12日の米ドル/円は午後5時時点

日米株価指数の推移



米ドル/円



基準価額の推移(期間:2015年9月25日(設定日)~2018年10月12日)



■基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。■「課税前分配金再投資換算基準価額」は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。■計測期間が異なれば結果も異なる事にご注意ください。■上記は指数を使用しています。指数については「本資料で使用している指数について」をご参照ください。

【本資料で使用している指数について】

日経平均株価(日経225)

日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

NYダウ工業株30種(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)

ダウ・ジョーンズ工業株価平均とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国を代表する優良30銘柄で構成されています。

日本エネルギー関連株式オープン <愛称:プロジェクトE>

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。

・エネルギー関連企業

当ファンドにおいて、エネルギー関連企業とは、世界のエネルギー情勢の変化を事業機会として捉え、これに対応することで収益拡大が期待される日本企業をいいます。

特色2 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。

【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年3月19日および9月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動 リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、当ファンドは、特定のテーマ(エネルギー関連)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
信用 リスク	投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。

・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本エネルギー関連株式オープン <愛称:プロジェクトE>

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2025年9月19日まで(2015年9月25日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・9月の19日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.566%(税抜 年率1.450%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

株式会社りそな銀行

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 日本エネルギー関連株式オープン

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等		日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	